

第153回 地元企業動向調査結果【2012年7～9月期】

～『景況感DIは東日本大震災以降緩やかな回復傾向が続いていたが、5期ぶりに悪化』～

概要

2012年7～9月期の県内企業の景況感DIは△26.5と1.8ポイント低下した。昨年の東日本大震災以降緩やかな回復傾向が続いていたが、5期ぶりに悪化した。中国や欧州など海外経済の減速や長引く円高等を背景に、生産活動が弱含んでいることが影響しているとみられる。先行きについては、秋の観光シーズンや年末商戦等を見込み回復するとの予想だが、海外とくに中国経済のさらなる減速、円高、原油原材料価格高騰、エコカー補助金終了など懸念材料は依然多く、今後の動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2012年7～9月期の県内企業の景況感DIは△26.5と1.8ポイント低下した。昨年の東日本大震災以降緩やかな回復傾向が続いていたが、5期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業は△33.6と3.4ポイント低下。非製造業は△18.5と0.1ポイント上昇。来期（10～12月期）は、△14.3と12.2ポイント上昇する見通しとなっている。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期連続で低下した。
- (2) 生産高・受注高・操業率：製造業の生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに3期連続で過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入・販売価格ともに低下。
- (5) 経常利益：2期連続で低下した。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感は1.4ポイント強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは2.9ポイント悪化した。

3. 雇用人員：過剰感は1.2ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「競合の激化」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略
製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業では「営業部門の強化」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が1.5ポイント上昇、非製造業が6.1ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

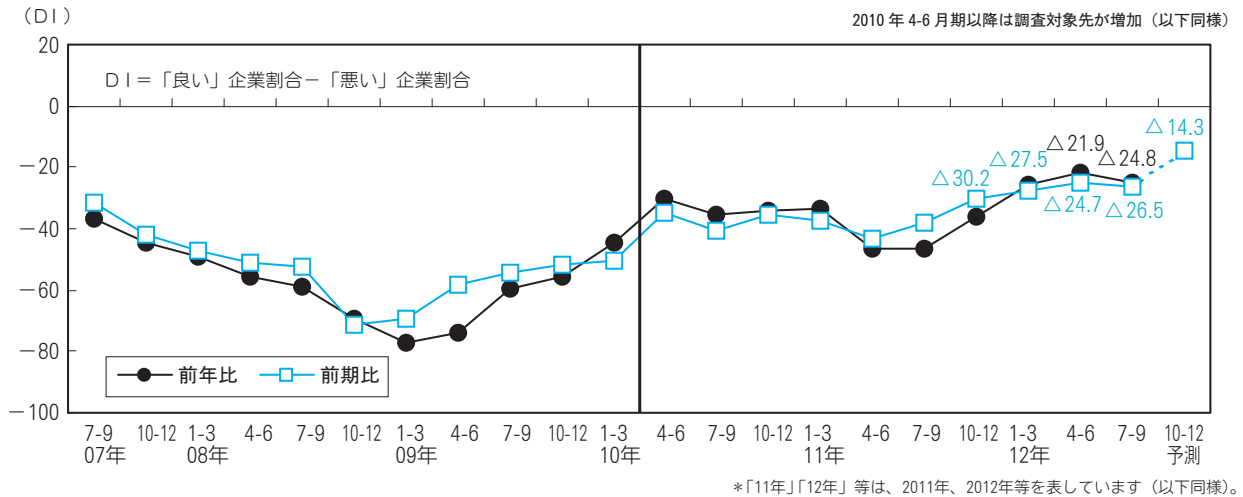
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは5期ぶりに悪化した～

2012年7～9月期の県内企業の景況感DIは△26.5と1.8ポイント低下した。昨年の東日本大震災以降緩やかな回復傾向が続いていたが、5期ぶりに悪化した。来期（10～12月期）は、△14.3と12.2ポイント上昇する見通しとなっている。

今期の悪化は、中国や欧州など海外経済の減速や長引く円高等を背景に、生産活動が弱含んでいることが影響しているとみられる。先行きについては、秋の観光シーズンや年末商戦等を見込み回復するとの予想だが、海外とくに中国経済のさらなる減速、円高、原油原材料価格高騰、エコカー補助金終了など懸念材料は依然多く、今後の動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

業種別にみると、**製造業**は△33.6と3.4ポイント低下。木材・木製品（+35.7ポイント）、その他の製造業（+26.9ポイント）などが上昇し、繊維製品（△28.0ポイント）、金属製品・非鉄（△17.8ポイント）などが低下した。

非製造業は△18.5と0.1ポイント上昇。不動産業（+35.7ポイント）、運輸業（+33.3ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△94.3ポイント）、サービス業（△47.6ポイント）などが低下した。

来期は、**製造業**が△18.0と15.6ポイント上昇、**非製造業**が△10.2と8.3ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	230	△24.7	△26.5	△1.8	△14.3	12.2
製造業	122	△30.2	△33.6	△3.4	△18.0	15.6
食料品	10	△8.3	△20.0	△11.7	0.0	20.0
繊維製品 (靴下)	25	△24.0	△52.0	△28.0	△32.0	20.0
木材・木製品	14	△33.3	△42.9	△9.5	△28.6	14.3
化学・医薬品	14	△35.7	0.0	35.7	0.0	0.0
プラスチック製品	9	△33.3	△44.4	△11.1	△44.4	0.0
金属製品・非鉄	10	△20.0	△30.0	△10.0	△20.0	10.0
機械工業	15	△22.2	△40.0	△17.8	△6.7	33.3
その他の製造業	11	△25.0	△36.4	△11.4	△27.3	9.1
非製造業	28	△59.1	△32.1	26.9	△14.3	17.9
卸売業	108	△18.6	△18.5	0.1	△10.2	8.3
小売業	22	△18.2	△27.3	△9.1	△13.6	13.6
建設業	14	△25.0	△14.3	10.7	△14.3	0.0
不動産業	29	△32.4	△10.3	22.0	△10.3	0.0
運輸業	7	△50.0	△14.3	35.7	△14.3	0.0
観光(宿泊)・レジャー	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
医療・福祉	5	14.3	△80.0	△94.3	0.0	80.0
サービス業	6	△12.5	16.7	29.2	16.7	0.0
その他の非製造業	9	14.3	△33.3	△47.6	△22.2	11.1
	13	△28.6	△23.1	5.5	△15.4	7.7

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
ゴム製品製造	医療機器関連は受注に対し生産が追いつかない状況が続いている。
自動車小売業	エコカー補助金等での追い風あり。
建設業	消費税増税を控えた駆け込みで、工期が長い工事を中心に受注が増えてきている。

マイナス要因

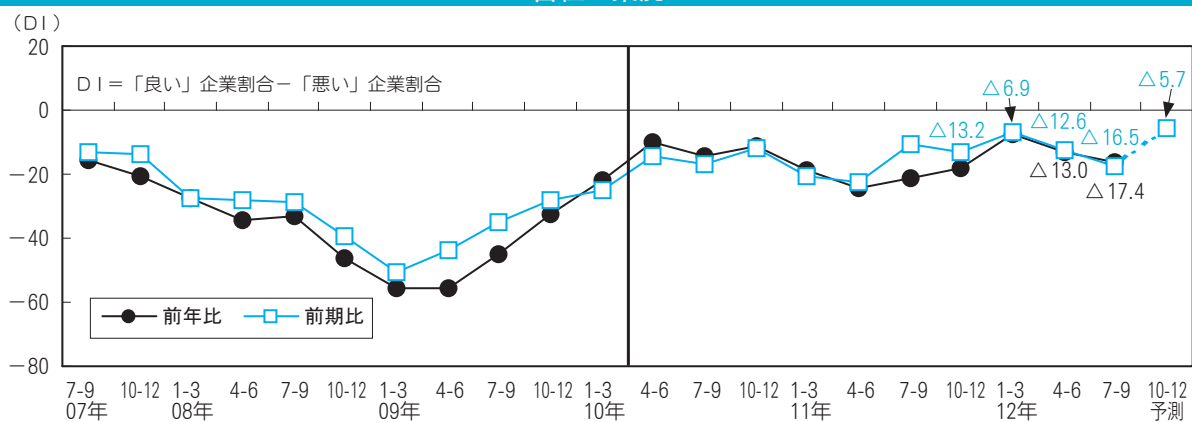
業種	内容
食料品製造	デフレの影響による売上減を感じる。
金属製品製造	東日本大震災復興関連の受注について、予算執行遅延の影響あり。
一般機械製造	欧州および中国の景気悪化、および円高・ユーロ安の影響。
輸送・精密機械製造	欧州不安による受注減の影響。
食品卸売業	低価格競争が続き、販売量が増えても売上高につながらない。
食品卸売業	農業生産者人口の減少と市場縮小の影響により売上減。
ゴルフ場経営	経済状況の不透明さに伴う来場者の減少、業界競争激化に伴う価格破壊等により、営業利益が低下している。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△17.4と4.8ポイント低下。来期は△5.7と11.7ポイント上昇する見通しとなっている。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



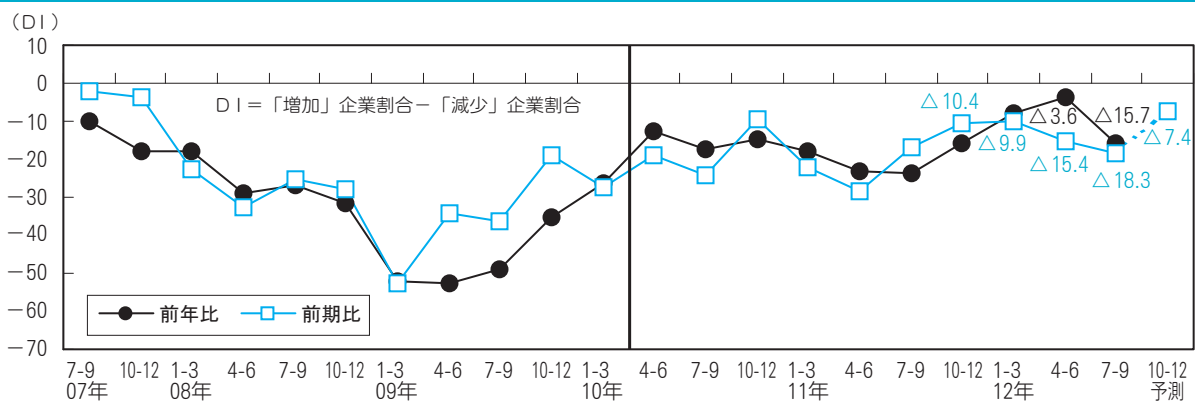
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期連続で低下した～

売上高は、全産業の前期比D I が△18.3 と2.9 ポイント低下し、2期連続で低下した。一方、来期は△7.4 と10.9 ポイント上昇する見通しとなっている。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D I は△24.6 と6.8 ポイント低下。木材・木製品（+35.7 ポイント）、その他の製造業（+19.8 ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△70.0 ポイント）、食料品（△53.3 ポイント）などが低下した。

来期は△5.7 と18.9 ポイント上昇する予測。

【非製造業】

前期比D I は△11.1 と1.6 ポイント上昇。運輸業（+116.7 ポイント）、小売業（+40.0 ポイント）などが上昇し、観光（宿泊）・レジャー（△122.9 ポイント）、不動産業（△64.3 ポイント）などが低下した。

来期は△9.3 と1.9 ポイント上昇する予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4～6 月期 A	今期 7～9 月期 B	来期 10～12 月期 (予測)C		
				B - A	C - B	
全産業	230	△15.4	△18.3	△2.9	△7.4	10.9
製造業	122	△17.8	△24.6	△6.8	△5.7	18.9
食料品	10	33.3	△20.0	△53.3	△40.0	△20.0
繊維製品	25	△8.0	△12.0	△4.0	△4.0	8.0
（靴下）	14	△26.7	14.3	41.0	7.1	△7.1
木材・木製品	14	△50.0	△14.3	35.7	△14.3	0.0
化学・医薬品	9	△13.3	△33.3	△20.0	△11.1	22.2
プラスチック製品	10	20.0	△50.0	△70.0	△10.0	40.0
金属製品・非鉄	15	△27.8	△20.0	7.8	13.3	33.3
機械工業	11	△12.5	△9.1	3.4	9.1	18.2
その他の製造業	28	△59.1	△39.3	19.8	△3.6	35.7
非製造業	108	△12.7	△11.1	1.6	△9.3	1.9
卸売業	22	△13.6	△4.5	9.1	△18.2	△13.6
小売業	14	△40.0	0.0	40.0	△35.7	△35.7
建設業	29	△8.8	△6.9	1.9	0.0	6.9
不動産業	7	50.0	△14.3	△64.3	0.0	14.3
運輸業	3	△50.0	66.7	116.7	33.3	△33.3
観光（宿泊）・レジャー	5	42.9	△80.0	△122.9	0.0	80.0
医療・福祉	6	12.5	16.7	4.2	0.0	△16.7
サービス業	9	△21.4	△44.4	△23.0	△33.3	11.1
その他の非製造業	13	△42.9	△23.1	19.8	7.7	30.8
【近隣他府県】	16	△16.7	△37.5	△20.8	△6.3	31.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業の生産高・受注高・操業率はいずれも低下 ～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△26.2と10.7ポイント低下。業種別では、機械工業(+15.9ポイント)、金属製品・非鉄(+14.4ポイント)などが上昇し、食料品(△56.7ポイント)、プラスチック製品(△50.0ポイント)などが低下した。来期は△4.9と21.3ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△29.5と13.2ポイント低下。業種別では、木材・木製品(+21.4ポイント)、その他の製造業(+7.1ポイント)が上昇し、プラスチック製品(△50.0ポイント)、食料品(△38.3ポイント)などが低下した。また、建設業は△13.8と21.5ポイント上昇した。

来期は、製造業は△8.2と21.3ポイント上昇の見通し。建設業は0.0と13.8ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△27.9と11.6ポイント低下。業種別では、その他の製造業(+21.4ポイント)、木材・木製品(+7.1ポイント)などが上昇し、プラスチック製品(△50.0ポイント)、化学・医薬品(△26.7ポイント)などが低下した。

来期は、△10.7と17.2ポイント上昇の見通し。

製造業の生産高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4~6月期 A	今期 7~9月期 B	来期 10~12月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	122	△15.5	△26.2	△10.7	△4.9	21.3
食料品	10	16.7	△40.0	△56.7	△20.0	20.0
繊維製品 (靴下)	25	△8.0	△24.0	△16.0	△12.0	12.0
木材・木製品	14	△26.7	0.0	26.7	△7.1	△7.1
化学・医薬品	14	△35.7	△28.6	7.1	△7.1	21.4
プラスチック製品	9	△6.7	△33.3	△26.7	△11.1	22.2
金属製品・非鉄	10	20.0	△30.0	△50.0	0.0	30.0
機械工業	15	△27.8	△13.3	14.4	13.3	26.7
その他の製造業	11	△25.0	△9.1	15.9	9.1	18.2
【近隣他府県】	28	△45.5	△32.1	13.3	△7.1	25.0
【近隣他府県】	11	0.0	△27.3	△27.3	△9.1	18.2

製造業・建設業の受注高(前期比D1)

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4~6月期 A	今期 7~9月期 B	来期 10~12月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	122	△16.3	△29.5	△13.2	△8.2	21.3
食料品	10	8.3	△30.0	△38.3	△30.0	0.0
繊維製品 (靴下)	25	△4.0	△24.0	△20.0	4.0	28.0
木材・木製品	14	△20.0	△7.1	12.9	7.1	14.3
化学・医薬品	14	△50.0	△28.6	21.4	△21.4	7.1
プラスチック製品	9	△13.3	△33.3	△20.0	△11.1	22.2
金属製品・非鉄	10	20.0	△30.0	△50.0	△10.0	20.0
機械工業	15	△22.2	△26.7	△4.4	6.7	33.3
その他の製造業	11	0.0	△9.1	△9.1	9.1	18.2
【近隣他府県】	28	△50.0	△42.9	7.1	△17.9	25.0
【近隣他府県】	11	18.2	△36.4	△54.6	△9.1	27.3
奈良県建設業	29	△35.3	△13.8	21.5	0.0	13.8

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比D1)

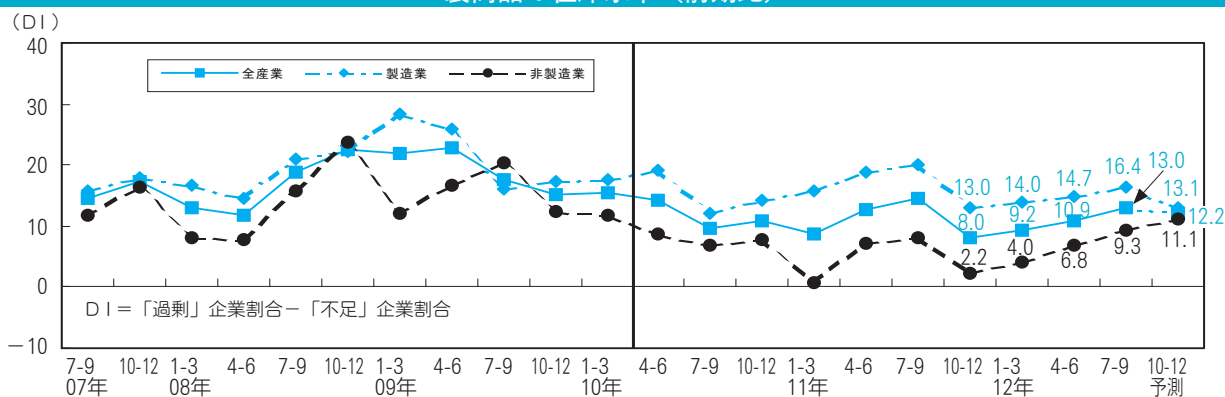
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 4~6月期 A	今期 7~9月期 B	来期 10~12月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	122	△16.3	△27.9	△11.6	△10.7	17.2
食料品	10	△8.3	△30.0	△21.7	△40.0	△10.0
繊維製品 (靴下)	25	△4.0	△28.0	△24.0	△12.0	16.0
木材・木製品	14	△13.3	△7.1	6.2	0.0	7.1
化学・医薬品	14	△42.9	△35.7	7.1	△21.4	14.3
プラスチック製品	9	△6.7	△33.3	△26.7	△11.1	22.2
金属製品・非鉄	10	20.0	△30.0	△50.0	0.0	30.0
機械工業	15	△16.7	△26.7	△10.0	0.0	26.7
その他の製造業	11	△12.5	△9.1	3.4	9.1	18.2
【近隣他府県】	28	△50.0	△28.6	21.4	△10.7	17.9
【近隣他府県】	11	9.1	△18.2	△27.3	△18.2	0.0

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業ともに3期連続で過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が16.4と1.7ポイント過剰感が強まった。非製造業は9.3と2.5ポイント過剰感が強まった。業種別では観光（宿泊）・レジャー（+34.3ポイント）、不動産業（+28.6ポイント）などで過剰感が上昇し、機械工業（△28.4ポイント）、その他の非製造業（△6.6ポイント）などで過剰感が低下した。

来期は、製造業は13.1と3.3ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は11.1と1.9ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入・販売価格ともに低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、12.2と7.3ポイント低下。業種別にみると、製造業が2.2ポイント低下し、非製造業が13.0ポイント低下した。

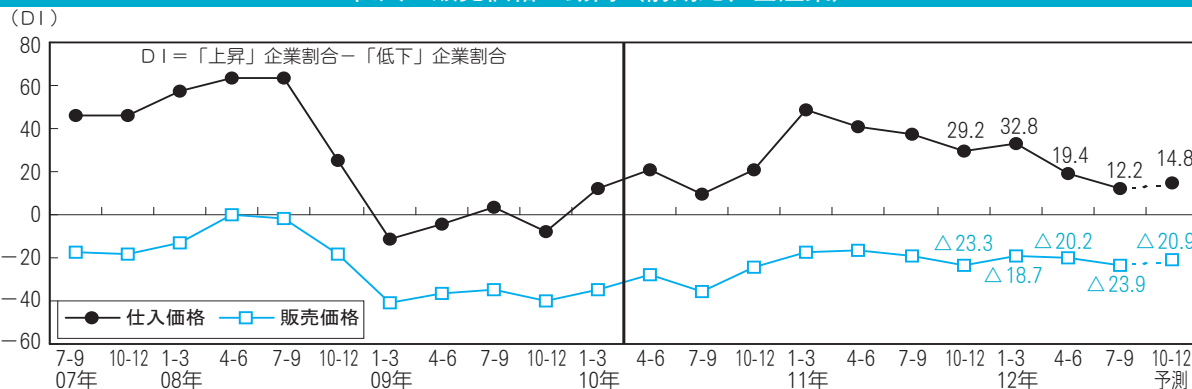
来期は、14.8と2.6ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△23.9と3.7ポイント低下。業種別にみると、製造業が2.0ポイント低下し、非製造業が5.5ポイント低下した。

来期は、△20.9と3.0ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

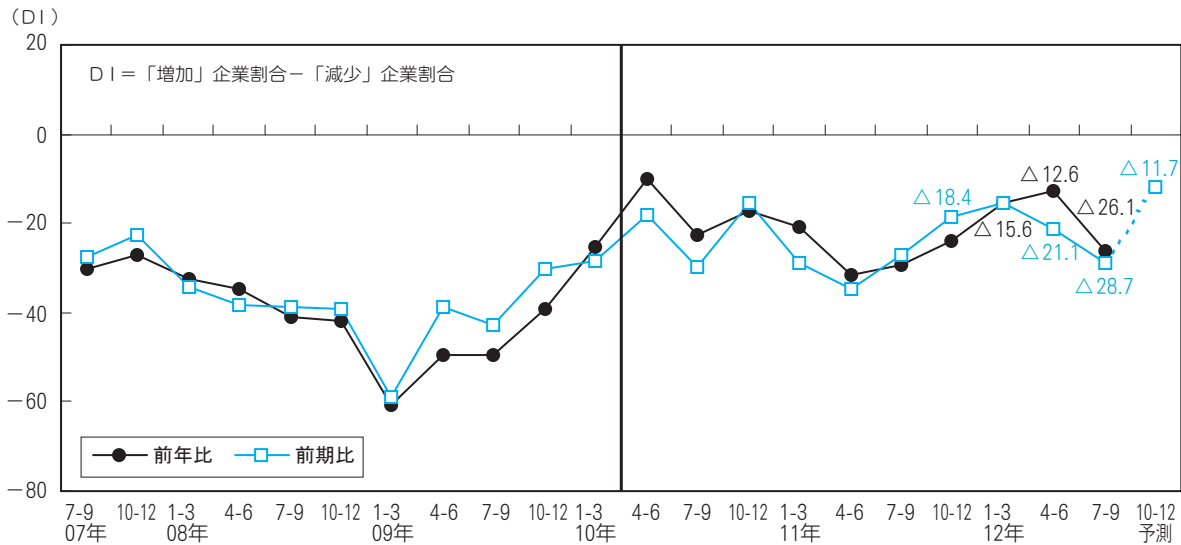


5. 経常利益 ～2期連続で低下した～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 28.7$ と7.6ポイント低下し、2期連続の低下となった。業種別に見ると、製造業が14.2ポイント低下、非製造業が0.3ポイント低下した。

来期は $\Delta 11.7$ と17.0ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

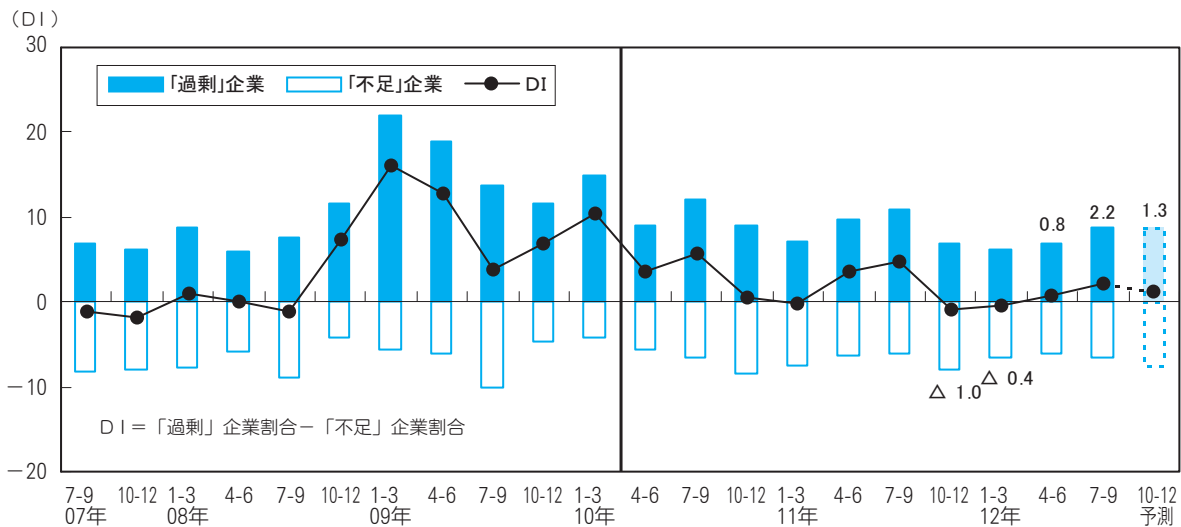


6. 生産・営業用設備 ～過剰感は1.4ポイント強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが2.2と1.4ポイント過剰感が強まった。業種別に見ると、製造業が5.7と2.6ポイント過剰感が強まり、非製造業が $\Delta 1.9$ と0.2ポイント不足感が強まった。

来期は、1.3と0.9ポイント過剰感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

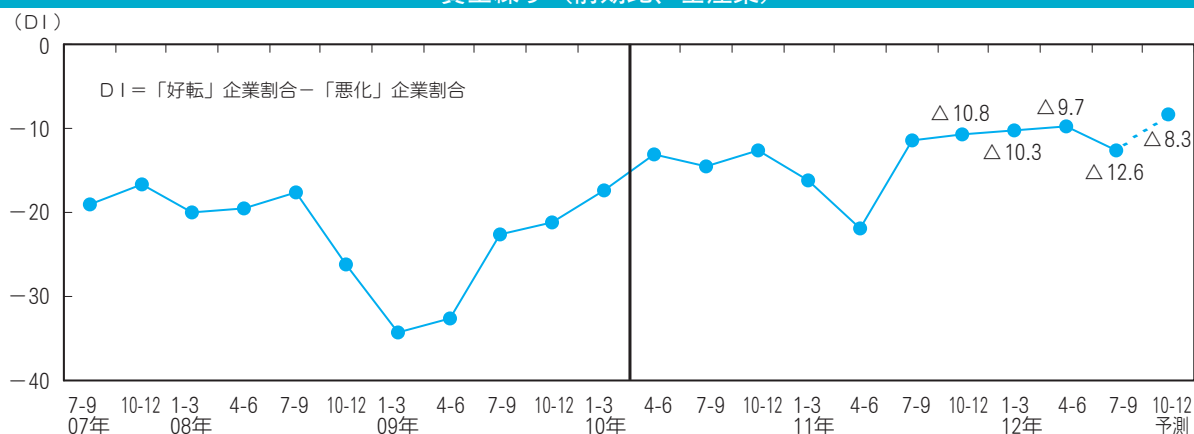


7. 資金繰り ～資金繰りは2.9ポイント悪化した～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 12.6$ と2.9ポイント悪化した。業種別にみると、製造業で1.6ポイント改善、非製造業で7.8ポイント悪化した。

来期は、 $\Delta 8.3$ と4.3ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

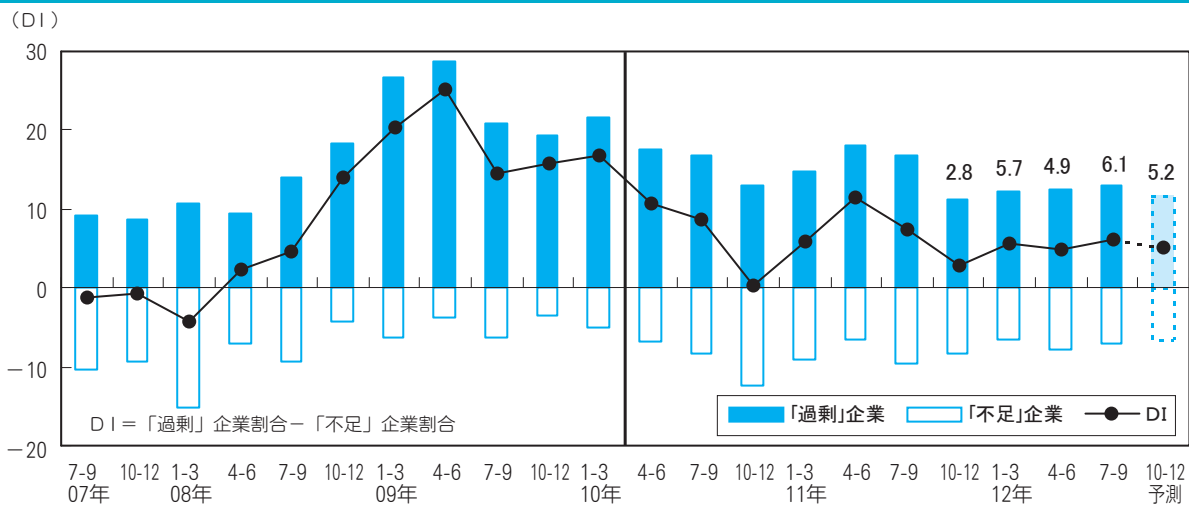


3 雇用人員 ～過剰感は1.2ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、6.1と1.2ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業で6.7ポイント過剰感が強まり、非製造業で4.8ポイント過剰感が弱まった。

来期は、5.2と0.9ポイント過剰感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

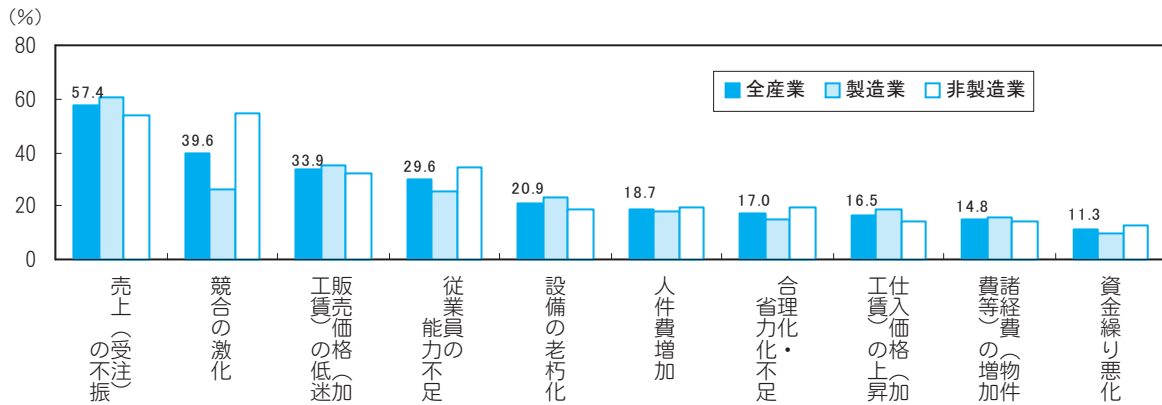


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「競合の激化」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（57.4%）、「競合の激化」（39.6%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（33.9%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（60.7%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（35.2%）、「競合の激化」（26.2%）の順。非製造業では「競合の激化」（54.6%）、「売上（受注）の不振」（53.7%）、「従業員の能力不足」（34.3%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振 (%)	競合の激化 (%)	販売価格（加工賃）の低迷 (%)	従業員の能力不足 (%)	設備の老朽化 (%)	人件費増加 (%)	合理化・省力化不足 (%)	仕入価格の上昇（加工賃）の増加 (%)	諸経費（物件費等）の増加 (%)	資金繰り悪化 (%)
全産業	230	57.4	39.6	33.9	29.6	20.9	18.7	17.0	16.5	14.8	11.3
製造業	122	60.7	26.2	35.2	25.4	23.0	18.0	14.8	18.9	15.6	9.8
食料品	10	70.0	20.0	10.0	30.0	30.0	10.0	20.0	50.0	10.0	0.0
繊維製品（靴下）	25	52.0	28.0	32.0	24.0	4.0	16.0	4.0	16.0	20.0	4.0
木材・木製品	14	42.9	14.3	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1	14.3	14.3	0.0
化学・医薬品	14	78.6	21.4	42.9	21.4	50.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3
プラスチック製品	9	77.8	11.1	33.3	44.4	44.4	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2
金属製品・非鉄	10	60.0	30.0	40.0	50.0	20.0	50.0	10.0	40.0	30.0	0.0
金属製品・鉄	15	46.7	26.7	40.0	26.7	13.3	13.3	20.0	13.3	13.3	13.3
機械工業	11	45.5	18.2	36.4	0.0	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	64.3	35.7	39.3	21.4	17.9	17.9	25.0	25.0	14.3	17.9
非製造業	108	53.7	54.6	32.4	34.3	18.5	19.4	19.4	13.9	13.9	13.0
卸売業	22	68.2	50.0	45.5	40.9	9.1	18.2	4.5	18.2	9.1	9.1
小売業	14	64.3	71.4	28.6	28.6	35.7	0.0	7.1	14.3	7.1	21.4
建設業	29	48.3	69.0	27.6	34.5	3.4	17.2	24.1	17.2	13.8	10.3
不動産業	7	42.9	42.9	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0
運輸業	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
観光（宿泊）・レジャー	5	100.0	0.0	40.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0
医療・福祉	6	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3
サービス業	9	44.4	66.7	22.2	44.4	33.3	11.1	55.6	0.0	22.2	11.1
その他の非製造業	13	53.8	53.8	38.5	38.5	7.7	38.5	15.4	23.1	30.8	15.4

全産業平均を10ポイント以上上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業では「営業部門の強化」が最多～

全産業の上位3項目は、「新規販売先（受注先）の開拓」（48.7%）、「営業部門の強化」（44.3%）、「合理化・コストダウンの徹底」（43.0%）だった。製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」（52.5%）が最多、非製造業では「営業部門の強化」（55.6%）が最多だった。

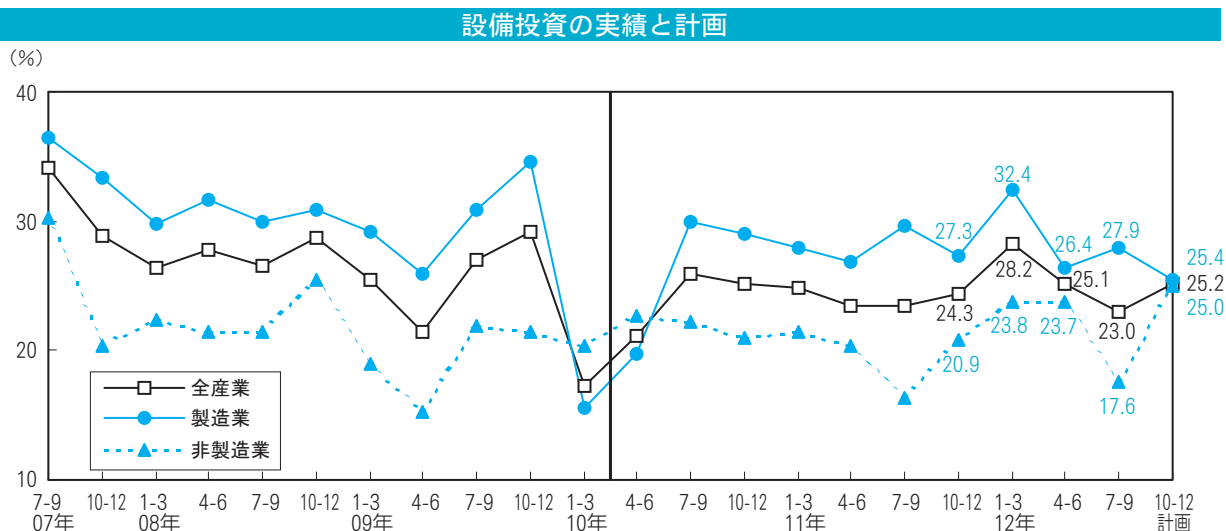
重視する経営戦略（複数回答）												
	（%）											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
新規販売先（受注先）の開拓	①	48.7	③	43.3	①	52.5	②	47.3	④	44.4	④	39.0
営業部門の強化	②	44.3	⑥	39.3	⑥	34.4	⑦	31.8	①	55.6	②	47.5
合理化・コストダウンの徹底	③	43.0	①	43.7	④	40.2	③	45.7	③	46.3	③	41.5
人材育成	④	39.1	①	43.7	⑦	29.5	⑥	35.7	②	50.0	①	52.5
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	38.7	④	41.3	②	51.6	①	54.3	⑧	24.1	⑤	27.1
既存製商品・サービスの高付加価値化	⑥	38.3	⑤	39.7	④	40.2	④	31.8	⑤	36.1	⑥	35.6
技術力・企画力の強化	⑦	37.4	⑦	36.8	③	41.0	⑤	41.9	⑥	33.3	⑥	31.4
新分野・新規事業への進出	⑧	20.0	⑧	22.3	⑧	23.0	⑧	24.8	⑨	16.7	⑨	19.5
財務基盤の強化	⑨	19.1	⑨	19.4	⑨	13.1	⑪	12.4	⑦	25.9	⑦	27.1
仕入先の見直し	⑩	13.5	⑩	17.4	⑪	10.7	⑨	15.5	⑨	16.7	⑨	19.5

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.5ポイント上昇、非製造業が6.1ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が27.9%と1.5ポイント上昇、非製造業は17.6%と6.1ポイント低下した。



来期の計画は、製造業が25.4%と2.5ポイント低下、非製造業が25.0%と7.4ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では機械工業（72.7%）、繊維製品（36.0%）などで割合が高い。非製造業ではサービス業（44.4%）、運輸業（33.3%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B	7~9月期 (実績) B	B-A	710~12月期 (計画) C	C-B
全産業	230	25.1	23.0	△2.1		25.2	2.2
製造業	122	26.4	27.9	1.5		25.4	△2.5
食料品	10	33.3	30.0	△3.3		30.0	0.0
繊維製品	25	24.0	36.0	12.0		28.0	△8.0
（靴下）	14	33.3	35.7	2.4		35.7	0.0
木材・木製品	14	28.6	14.3	△14.3		28.6	14.3
化学・医薬品	9	13.3	22.2	8.9		22.2	0.0
プラスチック製品	10	26.7	10.0	△16.7		40.0	30.0
金属製品・非鉄	15	22.2	6.7	△15.6		13.3	6.7
機械工業	11	50.0	72.7	22.7		36.4	△36.4
その他の製造業	28	27.3	28.6	1.3		17.9	△10.7
非製造業	108	23.7	17.6	△6.1		25.0	7.4
卸売業	22	13.6	4.5	△9.1		13.6	9.1
小売業	14	30.0	7.1	△22.9		28.6	21.4
建設業	29	26.5	17.2	△9.2		24.1	6.9
不動産業	7	25.0	28.6	3.6		42.9	14.3
運輸業	3	0.0	33.3	33.3		66.7	33.3
観光(宿泊)・レジャー	5	14.3	0.0	△14.3		0.0	0.0
医療・福祉	6	25.0	16.7	△8.3		16.7	0.0
サービス業	9	21.4	44.4	23.0		22.2	△22.2
その他の非製造業	13	42.9	30.8	△12.1		38.5	7.7

各期の全産業平均を10ポイント以上上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（64.7%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（23.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」「技術・研究開発」（各20.6%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.2%）、「生産・販売能力の増強」（42.1%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（36.8%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（51.6%）、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各25.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（48.1%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.9%）、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各14.8%）の順となっている。

（吉村謙一）

設備投資の目的（複数回答）

	設備投資の目的（複数回答）									
	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	14.7	20.6	5.9	9.7	△10.9	25.0	36.8	11.8	25.9	△10.9
生産・販売能力の増強	44.1	14.7	△29.4	25.8	11.1	10.7	42.1	31.4	14.8	△27.3
合理化・省力化	23.5	23.5	0.0	25.8	2.3	14.3	10.5	△3.8	14.8	4.3
既存設備の改修・更新	61.8	64.7	2.9	51.6	△13.1	46.4	63.2	16.7	48.1	△15.0
技術・研究開発	11.8	20.6	8.8	19.4	△1.2	7.1	0.0	△7.1	0.0	0.0
新製品製造	26.5	14.7	△11.8	19.4	4.6	3.6	0.0	△3.6	7.4	7.4
新規事業進出	2.9	2.9	0.0	6.5	3.5	10.7	10.5	△0.2	11.1	0.6
事業転換	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	0.0	11.8	11.8	3.2	△8.5	10.7	5.3	△5.5	3.7	△1.6
環境対策	2.9	8.8	5.9	19.4	10.5	10.7	15.8	5.1	11.1	△4.7
福利厚生	5.9	0.0	△5.9	0.0	0.0	3.6	5.3	1.7	3.7	△1.6
その他	2.9	2.9	0.0	0.0	△2.9	3.6	0.0	△3.6	3.7	3.7

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△17.4	△5.7	13.0	12.2	12.2	14.8	△23.9	△20.9	△28.7	△11.7	△12.6	△8.3	6.1	5.2
製造業	△24.6	△7.4	16.4	13.1	17.2	14.8	△23.0	△22.1	△33.6	△9.0	△13.1	△5.7	9.0	9.0
食料品	△20.0	10.0	0.0	10.0	30.0	20.0	△10.0	△10.0	△40.0	△20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
繊維製品 (靴下)	△32.0	△24.0	12.0	12.0	4.0	4.0	△12.0	△12.0	△20.0	△12.0	△12.0	12.0	0.0	0.0
木材・木製品	△14.3	△7.1	14.3	0.0	△7.1	△7.1	△21.4	△14.3	7.1	△7.1	△7.1	14.3	0.0	0.0
化学・医薬品	△7.1	7.1	21.4	14.3	7.1	21.4	△57.1	△50.0	△42.9	△28.6	△14.3	△14.3	0.0	△7.1
プラスチック製品	△44.4	△22.2	33.3	33.3	55.6	55.6	△22.2	△33.3	△44.4	△33.3	△22.2	△11.1	33.3	33.3
金属製品・非鉄	△30.0	0.0	30.0	20.0	20.0	30.0	△20.0	△10.0	△40.0	△10.0	△30.0	△30.0	20.0	10.0
機械工業	△26.7	13.3	26.7	26.7	△13.3	△6.7	△26.7	△20.0	△26.7	6.7	△6.7	△6.7	13.3	20.0
その他の製造業	△9.1	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	△27.3	△18.2	△18.2	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0
非製造業	△25.0	△17.9	10.7	3.6	32.1	14.3	△17.9	△25.0	△42.9	△3.6	△21.4	△10.7	10.7	14.3
卸売業	△9.3	△3.7	9.3	11.1	6.5	14.8	△25.0	△19.4	△23.1	△14.8	△12.0	△11.1	2.8	0.9
小売業	△4.5	0.0	4.5	18.2	△9.1	△9.1	△31.8	△31.8	△4.5	△18.2	△9.1	△9.1	9.1	9.1
建設業	7.1	△14.3	21.4	14.3	28.6	28.6	21.4	0.0	△14.3	△42.9	△7.1	△21.4	0.0	0.0
不動産業	3.4	6.9	6.9	6.9	24.1	31.0	△41.4	△34.5	△24.1	△10.3	△10.3	△10.3	3.4	△6.9
運輸業	△28.6	△14.3	28.6	28.6	△42.9	△42.9	△57.1	△57.1	△14.3	28.6	0.0	0.0	△28.6	△28.6
観光(宿泊)・レジャー	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△33.3	△33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
医療・福祉	△80.0	△20.0	20.0	20.0	△20.0	△20.0	△40.0	△40.0	△80.0	△20.0	△60.0	△40.0	80.0	40.0
サービス業	△16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	△16.7	0.0	△16.7	0.0	△16.7	△16.7	△50.0	△50.0
その他の非製造業	△33.3	△22.2	0.0	0.0	22.2	22.2	△11.1	△11.1	△44.4	△33.3	△11.1	△11.1	0.0	11.1
近隣他府県(全産業)	△23.1	△23.1	7.7	7.7	0.0	53.8	△15.4	30.8	△46.2	△15.4	△23.1	△7.7	7.7	23.1
近隣他府県(全産業)	△25.0	0.0	6.3	0.0	18.8	25.0	0.0	△6.3	△31.3	△12.5	0.0	△12.5	6.3	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2012年9月中旬～2012年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,006先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：246先（有効回答率24.5%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 230先：93.5%

■近隣他府県 16先：6.5% 大阪府4先、和歌山県5先、京都府6先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	230	100.0	16.1	19.1	33.0	13.9	14.8	3.0	3.0	6.1	45.2	38.7	6.5
製造業	122	53.0	15.6	15.6	30.3	17.2	18.0	3.3	3.3	6.6	52.5	31.1	6.6
食料品	10	4.3	0.0	30.0	20.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
繊維製品 (靴下)	25	10.9	20.0	12.0	36.0	12.0	20.0	0.0	8.0	12.0	64.0	16.0	0.0
木材・木製品	14	6.1	14.3	0.0	42.9	7.1	35.7	0.0	7.1	14.3	50.0	28.6	0.0
化学・医薬品	14	6.1	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	7.1	7.1	42.9	35.7	7.1
プラスチック製品	9	3.9	22.2	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1
金属製品・非鉄	10	4.3	10.0	10.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0
機械工業	15	6.5	6.7	13.3	26.7	20.0	33.3	0.0	0.0	0.0	53.3	26.7	20.0
その他の製造業	11	4.8	9.1	9.1	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0	36.4	36.4	27.3
非製造業	28	12.2	17.9	14.3	32.1	21.4	10.7	3.6	3.6	10.7	53.6	32.1	0.0
卸売業	108	47.0	16.7	23.1	36.1	10.2	11.1	2.8	2.8	5.6	37.0	47.2	6.5
小売業	22	9.6	18.2	31.8	18.2	18.2	13.6	0.0	0.0	9.1	40.9	50.0	0.0
建設業	14	6.1	21.4	14.3	35.7	0.0	28.6	0.0	7.1	7.1	57.1	28.6	0.0
不動産業	29	12.6	20.7	27.6	48.3	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	24.1	69.0	3.4
運輸業	7	3.0	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0
観光(宿泊)・レジャー	3	1.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
医療・福祉	5	2.2	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
サービス業	6	2.6	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7
その他の非製造業	9	3.9	11.1	22.2	44.4	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	55.6	11.1	22.2
近隣他府県(全産業)	13	5.7	0.0	30.8	46.2	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	30.8	61.5	7.7
近隣他府県(全産業)	16	100.0	25.0	37.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	6.3	50.0	31.3	12.5